

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

## 論壇

静岡新聞 2025年4月9日付

米国は自國産業を守るために、海外からの輸入を抑える大規模な関税の引き上げを行った。こうした米国の関税に対抗するため、諸外国も一斉に関税の引き上げに踏み切った。関税戦争とも呼ぶべき状況の中で、世界の貿易は毎月のように顕著に減少を続けた。この貿易の縮小が引き金となり、世界経済は深刻な不況に陥っていく。

ここに書いたのは、現代の話ではない。1930年代の世界大恐慌の時代の話だ。30年に、米国はスムート・ホーリー関税と呼ばれる大規模な関税を課すことになる。それ以前は20%前後だった輸入関税率が一気に60%近くまで引き上げられた。大規模な関税が課されると貿易が壊滅的な影響を受けることを人類は経験することになる。世界大恐慌の経済的困難から主要国が

脱去了のは、15年以上たつた第2次世界大戦のこととなる。トランプ政権が進めている関税政策に世界経済が大きく揺れている。多くの人はかつての大恐慌の時代の関税戦争を思い浮かべているはずだ。あの時がそうであったように、米国が一方的に間違った方向に動き始めた時に、それを阻止することは不可能である。大幅な関税引き上げは経済に甚大な影響を及ぼすと判断する市場の見方は間違つてはいけない。主要国の株価の動きにそれを見ることができる。

こうした流れの中でトランプ大統領が関税政策の方向を修正する可能性はあるのだろうか。一部の市場関係者が言うように、関税引き上げによつて米国の株価が大幅に下がるようなら、トランプ政権にもプレッシャーになるという見方がある。残念ながら、これまでのところ、トランプ大統領は株の下落は一時的な動きであると一蹴し、株式市場の動きを気にする気配を全く見せていない。

ただ、株価が大幅に下がり続けるようなら、トランプ政権にも動搖が走るはずだ。株価が下がることは本来は好ましいことではないが、トラン

プ大恐慌の時代の経験を基に「雇用、利子、貨幣的一般理論」を著し、ケインズ経済学を打ち立てたジョン・メイナード・ケインズは、一般的ではあっても株価が大きく下がるほどよい、というのも皮肉な話ではある。

世界大恐慌の時代の経験を基に「雇用、利子、貨幣的一般理論」を著し、ケインズ経済学を打ち立てたジョン・メイナード・ケインズは、一般理論の最後の部分で重要な指摘をしている。いい方向でも悪い方向でも社会に大きな影響を与えるのは「思想」である、というのだ。間違った思想を信じた人たちによって運営される政策は社会に大きなダメージを与えるのだ。トランプ大統領の経済政策を動かしているのは、関税が米国の利益になるという間違つた思想をトランプ大統領が信じていることによるものだ。これまで信じてきた考え方を変えるのは容易なことでない。そうなると、トランプ政権が関税政策を修正するのは、米国経済に深刻な影響が及んだ時ということになると、そこまで経済が悪化しないと修正ではない、というのも厳しい話ではある。